

朝倉市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療費		299,186
	1 外来収入	234,661
	2 健康診査等収入	64,525
2 使用料及び手数料		726
	1 使用料及び手数料	726
3 財産収入		74
	2 財産運用収入	74
4 繰入金		4,555
	1 繰入金	4,555
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		212
	2 雑入	212
歳入	合計	304,754

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		102,088
	1 総務管理費	101,965
	2 研究研修費	123
2 医業費		144,007
	1 医業費	144,007
3 保健活動費		55,635
	1 保健活動費	55,635
5 基金積立金		24
	1 基金積立金	24
7 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出	合計	304,754

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 臨床検査業務委託料	令 和 3 年 度	6,600

令和 2 年度

朝倉市国民健康保険特別会計予算
(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療費	299,186	297,764	1,422
2 使用料及び手数料	726	762	△36
3 財産収入	74	73	1
4 繰入金	4,555	15,181	△10,626
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	212	216	△4
歳 入 合 計	304,754	313,997	△9,243

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	102,088	108,259	△6,171	0	0	988	101,100
2 医業費	144,007	144,224	△217	0	0	0	144,007
3 保健活動費	55,635	58,491	△2,856	0	0	0	55,635
5 基金積立金	24	23	1	0	0	24	0
7 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	304,754	313,997	△9,243	0	0	1,012	303,742

2. 歳入

(款) 1 診療費

(項) 1 外来収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療収入	55,899	55,692	207	1 国民健康保険診療収入	55,899	【保健福祉部保険年金課】 国民健康保険診療収入 55,899
2 社会保険診療収入	42,538	48,320	△ 5,782	1 社会保険診療収入	42,538	【保健福祉部保険年金課】 社会保険診療収入 42,538
3 老人保健診療収入	96,860	88,800	8,060	2 後期高齢者診療収入	96,860	【保健福祉部保険年金課】 後期高齢者診療収入 96,860
4 一部負担金収入	31,590	31,440	150	1 一部負担金収入	31,590	【保健福祉部保険年金課】 一部負担金収入 31,590
5 その他診療収入	7,774	7,830	△ 56	1 その他診療収入	7,774	【保健福祉部保険年金課】 その他診療収入 7,774
計	234,661	232,082	2,579			

(款) 1 診療費

(項) 2 健康診査等収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 諸検査等収入	64,525	65,682	△ 1,157	1 諸検査等収入	64,525	【保健福祉部保険年金課】 諸検査等収入 64,525
計	64,525	65,682	△ 1,157			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 手数料	720	756	△ 36	1 手数料	720	【保健福祉部保険年金課】 手数料 720
3 使用料	6	6	0	1 診療所敷地使用料	6	【保健福祉部保険年金課】 診療所敷地使用料 6
計	726	762	△ 36			

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	50	50	0	1 使用料及び賃借料	50	【保健福祉部保険年金課】 自動販売機等敷地使用料 50
2 利子及び配当金	24	23	1	1 利子及び配当金	24	【保健福祉部保険年金課】 財政調整基金利子 24
計	74	73	1			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 基金繰入金	4,555	14,101	△ 9,546	1 基金繰入金	4,555	【保健福祉部保険年金課】 基金繰入金 4,555
○ 国保会計繰入金	-	1,080	△ 1,080			
計	4,555	15,181	△ 10,626			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	【保健福祉部保険年金課】 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	212	216	△ 4	1 雑入	212	【保健福祉部保険年金課】 雑入 200 自動販売機電気使用料 12
計	212	216	△ 4			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	101,965	108,158	△6,193	0	0	988	100,977	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 27 公課費	16,995 30,639 29,507 10,589 998 3,593 797 3,860 298 782 3,907	【保健福祉部保険年金課】 一般管理費 17,187 施設管理費 14,366
計	101,965	108,158	△6,193	0	0	988	100,977			

(款) 1 総務費

(項) 2 研究研修費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 研究研修費	123	101	22	0	0	0	123	9 旅費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	60 20 43	【保健福祉部保険年金課】 研究研修費 123
計	123	101	22	0	0	0	123			

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療用機械器具費	8,445	14,597	△6,152	0	0	0	8,445	11 需用費 12 役務費 18 備品購入費	363 443 7,639	【保健福祉部保険年金課】 医療用機械器具費 8,445
2 医療用消耗機材費	1,700	1,700	0	0	0	0	1,700	11 需用費	1,700	【保健福祉部保険年金課】 医療用消耗機材費 1,700
3 医薬品衛生材料費	126,096	121,086	5,010	0	0	0	126,096	11 需用費 14 使用料及び賃借料	125,000 1,096	【保健福祉部保険年金課】 医薬品衛生材料費 126,096
4 委託事業費	7,766	6,841	925	0	0	0	7,766	12 役務費 13 委託料	106 7,660	【保健福祉部保険年金課】 委託事業費 7,766
計	144,007	144,224	△217	0	0	0	144,007			

(款) 3 保健活動費

(項) 1 保健活動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健活動費	55,635	58,491	△2,856	0	0	0	55,635	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	4,609 14,758 19,133 4,840 1,868 151 2,524 660 6,786 306	【保健福祉部保険年金課】 保健活動費 16,999
計	55,635	58,491	△2,856	0	0	0	55,635			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政調整基金費	24	23	1	0	0	24	0	25 積立金	24	【保健福祉部保険年金課】 財政調整基金費	24
計	24	23	1	0	0	24	0				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			【保健福祉部保険年金課】 予備費	3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30	
	計	5	30	0	0	0	0	0	30	0	30	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	5	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	5	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 15	0	0	0	0	0	△ 15	0	△ 15	
	計	0	△ 15	0	0	0	0	0	△ 15	0	△ 15	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	0 (9)	21,574	0	418	21,992	0	21,992	
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (9)	21,574	0	418	21,992	0	21,992	

※職員数欄の()内は短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	418	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	418	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,592	昇給に伴う増加分	202		平均昇給率 0.89% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 7月 5人
		給与改定に伴う増加分	0		給与改定の状況 給与の改定率 0.00% 給与の改定の実施時期
		その他の増減分	△ 1,794	採用・退職、異動等 に伴う増減分	職員数の異動状況 (再任用短時間勤務職員を除く) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 1人 10人 前年度 9人 1人 10人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 採用 1人 退職 △2人 異動等 2人
職 員 手 当	△ 1,765	制度改正に伴う増減分	178	給与改定等に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 1,943	採用・退職、異動等 に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	医師職	薬剤師・医療技術職	看護師職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,100	563,600	371,600	311,794
	平均給与月額(円)	359,600	650,200	414,050	317,161
	平均年齢(歳)	47.7	62.8	50.4	52.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,200	563,350	377,000	355,249
	平均給与月額(円)	356,700	649,950	415,500	363,124
	平均年齢(歳)	46.7	61.8	49.0	50.3

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,900	150,600
大学卒	182,200	182,200

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職		医師職		薬剤師・医療技術職		看護師職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3級	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7
	4級	1	50.0	2	100.0	2	100.0	1	33.3
	5級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2	100.0	2	100.0	2	100.0	3	100.0
平成31年1月1日現在	1級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3級	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
	4級	1	50.0	2	100.0	1	100.0	3	75.0
	5級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2	100.0	2	100.0	1	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会議務局長の職務
7 級	部長及び議会議務局長で相当の経験を有する者の行う職務

医療職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
3 級	1 医療機関の副所長の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度が前号と同程度のものとして規則で定める職の職務
4 級	1 医療機関の長の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度が前号と同程度のものとして規則で定める職の職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

オ 定年退職及び勸奨退職等に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

※支給期別支給率及び支給率計欄の()内は再任用勤務職員(短時間勤務含む。)

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 師 職
給料総額に対する比率(%)	40.6	0.0	124.2	2.7	0.5
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	77.8	0.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称		—	研究・調整・医師手当	臨床検査技師手当	看護師手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	自宅に係る住居手当について経過措置期間中
通勤手当	異	通勤距離に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 超音波画像診断装置保守管理委託料 (平成29年度)	2,151	平成30年度から 令和元年度まで	898	令和2年度から 令和3年度まで	1,253				1,253
2. 臨床検査業務委託料 (令和元年度)	7,260	—	—	令 和 2 年 度	7,260				7,260
3. 臨床検査業務委託料 (令和2年度)	6,600	—	—	令 和 3 年 度	6,600				6,600

